

2009年10月30日  
パナソニック株式会社

— 2009年度 第2四半期 —  
**連 結 決 算 概 要**



(単位：億円)

期 間 項 目	第 2 四 半 期 ( 9 月 3 0 日 に 終 わ る 6 カ 月 間 )		
	2009年度	2008年度	前年同期比
売 上 高	33,333	43,437	77%
国 内	17,760	21,106	84%
海 外	15,573	22,331	70%
営 業 利 益	289 (0.9%)	2,282 (5.3%)	13%
税引前利益(は損失)	265 (0.8%)	2,033 (4.7%)	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	469 (1.4%)	1,285 (3.0%)	
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	22円63銭	61円58銭	84円21銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益		61円58銭	

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。  
 2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 533社 持分法適用関連会社数 188社  
 3. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 810「連結」の適用により、2008年度の内容を、  
 組替え再表示しております。(「当社株主に帰属する当期純利益」は、2008年度までの  
 「当期純利益」と同じ内容です。)  
 4. 2009年度第2四半期の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株  
 式が存在しないため記載しておりません。

## 連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		第 2 四半期 ( 9 月 3 0 日 に 終 わ る 6 ヲ 月 間 )		
		2 0 0 9 年 度	2 0 0 8 年 度	前 年 同 期 比
	映 像 ・ 音 響 機 器	7,637	9,627	79 %
	情 報 ・ 通 信 機 器	7,469	10,063	74
デ ジ タ ル A V C ネットワーク		15,106	19,690	77
ア プ ラ イ ア ン ス		5,382	6,541	82
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム		6,883	8,372	82
デ バ イ ス		3,970	5,419	73
そ の 他		1,992	3,415	58
合 計		33,333	43,437	77
内 訳	国 内 売 上 高 ( 構 成 比 )	17,760 ( 53%)	21,106 ( 49%)	84
	海 外 売 上 高 ( 構 成 比 )	15,573 ( 47%)	22,331 ( 51%)	70

( 地 域 別 海 外 売 上 高 内 訳 )

米 州	4,246	5,846	73 %
欧 州	3,531	5,754	61
ア ジ ア ・ 中 国 他	7,796	10,731	73
合 計	15,573	22,331	70

( 国 内 ・ 海 外 売 上 高 内 訳 )

		国 内 売 上 高	前 年 同 期 比	海 外 売 上 高	前 年 同 期 比
	映 像 ・ 音 響 機 器	2,579	100 %	5,058	72 %
	情 報 ・ 通 信 機 器	3,995	83	3,474	66
デ ジ タ ル A V C ネットワーク		6,574	89	8,532	69
ア プ ラ イ ア ン ス		3,093	91	2,289	73
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム		5,658	85	1,225	70
デ バ イ ス		1,275	70	2,695	75
そ の 他		1,160	62	832	54
合 計		17,760	84	15,573	70

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	2009年度 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)		2008年度 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)		前年 同期比
		%		%	
売 上 高	3,333,296	100.0	4,343,711	100.0	77
売 上 原 価	2,423,537	72.7	3,098,704	71.3	
売 上 総 利 益	<b>909,759</b>	<b>27.3</b>	<b>1,245,007</b>	<b>28.7</b>	<b>73</b>
販売費及び一般管理費	880,902	26.4	1,016,853	23.4	
営 業 利 益	<b>28,857</b>	<b>0.9</b>	<b>228,154</b>	<b>5.3</b>	<b>13</b>
営業外損益(は損失)	55,310	1.7	24,858	0.6	
(受取利息)	(6,044)	(0.2)	(14,745)	(0.3)	
(受取配当金)	(4,103)	(0.1)	(6,231)	(0.2)	
(支払利息)	(11,566)	(0.4)	(11,314)	(0.3)	
(早期退職一時金)	(22,694)	(0.7)	(593)	(0.0)	
(その他)	(31,197)	(0.9)	(33,927)	(0.8)	
税引前利益(は損失)	<b>26,453</b>	<b>0.8</b>	<b>203,296</b>	<b>4.7</b>	-
法 人 税 等	22,774	0.7	66,177	1.5	
持分法による投資利益 (は損失)	2,049	0.0	3,477	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(は損失)	<b>51,276</b>	<b>1.5</b>	<b>140,596</b>	<b>3.3</b>	-
非支配持分帰属利益 (は損失)	4,408	0.1	12,104	0.3	
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	<b>46,868</b>	<b>1.4</b>	<b>128,492</b>	<b>3.0</b>	-

(注) 1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の適用により、2008年度の内容を、組替え再表示しております。(「当社株主に帰属する当期純利益」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。)

2. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

3. 減価償却実施額(有形) 113,712 百万円 165,979 百万円

4. 設備投資の実施額 203,866 百万円 239,857 百万円

5. 研究開発費 236,015 百万円 265,142 百万円

6. 従業員数 284,439 人 313,594 人

セグメント情報

(単位：億円)

	2009年度 〔2009年4月1日から 2009年9月30日まで〕					2008年度 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク	16,041	76%	127	0.8%	12%	21,029	1,028	4.9%
アプライアンス	5,671	83	290	5.1	62	6,855	469	6.8
電工・パナホーム	7,737	83	42	0.5	12	9,287	358	3.9
デバイス	4,911	73	13	0.3	3	6,702	490	7.3
その他	4,461	75	21	0.5	7	5,986	288	4.8
計	38,821	78	493	1.3	19	49,859	2,633	5.3
消去又は全社	5,488	-	204	-	-	6,422	351	-
連結決算	33,333	77	289	0.9	13	43,437	2,282	5.3

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースで、事業セグメントに区分しています。

## 2. 事業セグメント区分の主な構成(2009年9月30日現在)

デジタルAVCネットワーク: AVCネットワーク社・パナソニックコミュニケーションズ(株)

パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)・オートモティブシステムズ社

システムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス(株)

アプライアンス: ホームアプライアンス社・ライティング社・パナソニックエコシステムズ(株)

電工・パナホーム: パナソニック電工(株)・パナホーム(株)

デバイス: セミコンダクター社・パナソニックエレクトロニクスデバイス(株)・インジ-社・モータ社

その他: パナソニックファクトリーソリューションズ(株)・パナソニック溶接システム(株)

## 3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

## グ ル ー プ 事 業 領 域

(単位：億円)

	2009年度 〔 2009年4月1日から 2009年9月30日まで 〕					2008年度 〔 2008年4月1日から 2008年9月30日まで 〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
デジタルAVCネットワーク ソリューション	16,041	76%	127	0.8%	12%	21,029	1,028	4.9%
環境・生活快適実現 ソリューション	13,408	83	331	2.5	40	16,142	827	5.1
デバイス・産業 ソリューション	9,372	74	35	0.4	4	12,688	778	6.1
計	38,821	78	493	1.3	19	49,859	2,633	5.3
消去又は全社	5,488	-	204	-	-	6,422	351	-
連 結 決 算	33,333	77	289	0.9	13	43,437	2,282	5.3

### 1. グループ事業領域について

当社はグローバルエクセレンスに向けて成長していく中で、当社グループの事業戦略の方向性を投資家の皆様に対して、より明確にすることを目的に、3つの事業領域を開示しております。

この3つの事業領域は、当社の5つの事業セグメントで構成されており、その構成は以下のとおりであります。売上高と営業利益は、構成する事業セグメントの単純合計で算出しております。

### 2. グループ事業領域の構成

事業領域	構成する事業セグメント
デジタルAVCネットワーク ソリューション	デジタルAVCネットワーク
環境・生活快適実現 ソリューション	アプライアンス 電工・パナホーム
デバイス・産業 ソリューション	デバイス その他

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 9 年度第2四半期末 (2009年9月30日現在)	2 0 0 8 年度末 (2009年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,559,170</b>	<b>3,194,694</b>	<b>364,476</b>
現金及び現金同等物	1,459,505	973,867	485,638
定期預金	31,832	189,288	157,456
短期投資	22	1,998	1,976
受取手形	48,153	42,766	5,387
売掛金	813,997	743,498	70,499
貸倒引当金	20,397	21,131	734
棚卸資産	783,184	771,137	12,047
その他の流動資産	442,874	493,271	50,397
<b>投資及び貸付金</b>	<b>566,336</b>	<b>551,751</b>	<b>14,585</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,626,785</b>	<b>1,574,830</b>	<b>51,955</b>
<b>その他の資産</b>	<b>1,056,261</b>	<b>1,082,041</b>	<b>25,780</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,808,552</b>	<b>6,403,316</b>	<b>405,236</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,466,963</b>	<b>2,000,428</b>	<b>466,535</b>
社債及び短期借入金	468,480	94,355	374,125
支払手形	32,811	38,202	5,391
買掛金	770,054	641,166	128,888
その他の流動負債	1,195,618	1,226,705	31,087
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,235,483</b>	<b>1,190,307</b>	<b>45,176</b>
社債及び長期借入金	681,747	651,310	30,437
その他の固定負債	553,736	538,997	14,739
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,702,446</b>	<b>3,190,735</b>	<b>511,711</b>
<b>当 社 株 主 資 本</b>	<b>2,701,169</b>	<b>2,783,980</b>	<b>82,811</b>
資本金	258,740	258,740	
資本剰余金	1,209,642	1,217,764	8,122
利益準備金	93,826	92,726	1,100
その他の剰余金	2,415,918	2,479,416	63,498
その他の包括利益 (は損失)累積額	606,647	594,377	12,270
自己株式	670,310	670,289	21
<b>非 支 配 持 分</b>	<b>404,937</b>	<b>428,601</b>	<b>23,664</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,106,106</b>	<b>3,212,581</b>	<b>106,475</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,808,552</b>	<b>6,403,316</b>	<b>405,236</b>

(注) 1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 810「連結」の適用により、2008 年度の内容を、組替え再表示しております。

2. その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2009 年度第 2 四半期末 (2009 年 9 月 30 日現在)	2008 年度末 (2009 年 3 月 31 日現在)	増 減
為替換算調整額	391,053	341,592	49,461
有価証券未実現損益	21,196	10,563	31,759
デリバティブ未実現損益	2,092	4,889	6,981
年金債務調整額	238,882	237,333	1,549

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2009年度 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (は損失)	51,276	140,596
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減 価 償 却 費	131,316	185,160
(2)有 価 証 券 の 売 却 益	407	5,836
(3)売 上 債 権 の 増 減 額 (は増加)	98,019	25,203
(4)棚 卸 資 産 の 増 減 額 (は増加)	22,586	135,804
(5)買 入 債 務 の 増 減 額 (は減少)	140,974	26,216
(6)退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (は減少)	8,357	54,997
(7)そ の 他	64,585	44,274
計	156,230	136,264
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.投資及び貸付金の売却及び回収	34,837	83,944
2.投資及び貸付金の増加	3,926	25,579
3.有形固定資産の購入	203,219	271,773
4.有形固定資産の売却	18,544	14,331
5.定期預金の増減額 (は増加)	154,792	47,548
6.そ の 他	21,247	23,342
計	20,219	269,967
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (は減少)	383,023	8,479
2.長期債務の増減額 (は減少)	23,960	13,029
3.当社株主への配当金	15,530	36,769
4.非支配持分への配当金	9,071	13,270
5.自己株式の増減額 (は増加)	27	71,473
6.そ の 他	9,778	37
計	372,577	116,999
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	22,950	9,019
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	485,638	241,683
現金及び現金同等物期首残高	973,867	1,214,816
現金及び現金同等物期末残高	1,459,505	973,133

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 810「連結」の適用により、2008年度の内容を、組替え再表示しております。

(注記)

1. 2009年6月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)105「一般に公正妥当と認められた会計原則」を公表しました。これに伴い、適用日以降の連結財務諸表では、旧会計規定ではなく、会計基準編纂書を参照することになります。当社は、2009年度第2四半期より会計基準編纂書105を適用しています。会計基準編纂書は、従前の一般に公正妥当と認められた会計原則を変更または代替するものではなく、会計基準編纂書105の適用による当社の四半期連結財務諸表への影響はありません。
  
2. 当社は、会計基準編纂書805「企業結合」(従来の名称は、米国財務会計基準審議会基準書第141号(2007年改訂)「企業結合」)および会計基準編纂書810「連結」(従来の名称は、米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分」)を2009年度第1四半期より適用しております。会計基準編纂書805及び810は、企業結合により取得した識別可能な資産、負債、非支配持分およびのれんを「全面時価」により計上することを要求するとともに、非支配持分(2008年度までの名称は少数株主持分)を資本の項目として表示することを要求しており、少数株主との取引に関する会計処理および開示を変更しております。  
 これにより、2008年度まで連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を、「非支配持分」として資本の部に含めており、その他の連結財務諸表についても表示を変更しております。会計基準編纂書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え再表示しております。
  
3. 2009年度第2四半期(累計)および2008年度第2四半期(累計)の当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)は、それぞれ59,138百万円、122,745百万円となります。当社株主に帰属する当期包括利益には、「当社株主に帰属する当期純利益」に加えて、当社株主に帰属するその他の包括利益累積額の当期増減額が含まれております。
  
4. 継続企業の前提に関する注記  
 該当事項はありません。
  
5. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。
  
6. 2009年度第2四半期末の連結子会社数は532社、持分法適用関連会社数は188社です。





# 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [ 米国会計基準 ]

上場会社名 パナソニック株式会社  
 コード番号 6752  
 代表者(役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者(役職名) 役員 財務・IRグループ グループマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 13 日  
 配当支払開始予定日 平成 21 年 11 月 30 日  
 米国会計基準採用の有無 有

平成 21 年 10 月 30 日  
 上場取引所 東証・大証・名証第一部  
 URL <http://panasonic.co.jp/>

(氏名)大坪 文雄  
 (氏名)河井 英明 TEL (06)6908-1121

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	3,333,296	( 23.3)	28,857	( 87.4)	26,453	( -)	46,868	( -)
21 年 3 月期第 2 四半期	4,343,711	( -)	228,154	( -)	203,296	( -)	128,492	( -)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 2 四半期	22	63	-	-
21 年 3 月期第 2 四半期	61	58	61	58

「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

## (2)連結財政状態

	総資産		当社株主資本		当社株主資本比率		1 株当たり 当社株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22 年 3 月期第 2 四半期	6,808,552		2,701,169		39.7	1,304	52	
21 年 3 月期	6,403,316		2,783,980		43.5	1,344	50	

(注) 当社株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	-	-	22	50	-	-	7	50	30	00
22 年 3 月期	-	-	5	00	-	-	-	-	-	-
22 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	5	00	10	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,000,000	( 9.9)	120,000	(64.7)	40,000	( -)	140,000	( -)	67	61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- |               |   |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更         | 無 |
- (注)詳細は、(注記)をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期 第2四半期 2,453,053,497株 21年3月期 2,453,053,497株

期末自己株式数

22年3月期 第2四半期 382,431,364株 21年3月期 382,411,876株

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期 第2四半期 2,070,632,113株 21年3月期 第2四半期 2,086,665,446株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)805「企業結合」(従来は、米国財務会計基準審議会基準書第141号(平成19年改訂)「企業結合」)および会計基準編纂書810「連結」(従来は、米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分」)を平成22年3月期第1四半期より適用しております。会計基準編纂書805および810は、企業結合により取得した識別可能な資産、負債、非支配持分およびのれんを「全面時価」により計上することを要求するとともに、非支配持分(平成21年3月期までの名称は少数株主持分)を資本の一項目として表示することを要求しており、少数株主との取引に関する会計処理および開示を変更しております。

これにより、平成21年3月期まで連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を、「非支配持分」として資本の部に含めており、その他の連結財務諸表についても表示を変更しております。会計基準編纂書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え再表示しております。

なお、当社は平成22年3月期第2四半期より会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則」を適用しています。これに伴い、適用日以降の連結財務諸表では、旧会計規定ではなく、会計基準編纂書を参照することになります。会計基準編纂書は、従前の一般に公正妥当と認められた会計原則を変更または代替するものではなく、会計基準編纂書105の適用による当社の四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 経営成績及び財政状態

(1) 2009年度 第2四半期(2009年4月1日～9月30日)の業績概況

(a) 経営成績

2009年度第2四半期のエレクトロニクス業界では、一部の地域で市況の下げ止まりは見られたものの、「世界的な不況・需要縮小」と「新興国市場や低価格品への需要シフトをはじめとする市場構造変化」が同時に進行するなど、依然として厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2009年度は中期経営計画「GP3計画」の最終年度として、「経営体制の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時にを行っています。

具体的には、「経営体制の再構築」に向けて、徹底した事業構造改革に取り組むほか、「イタコナ」活動の浸透・定着、調達コストダウンの加速、コストバスターズ活動のさらなる強化、設備投資の抑制や在庫の圧縮などにも徹底的に取り組んでいます。

一方、「次なる成長への仕掛け・攻め」では、「超・繋がる」「超・省エネ」「徹底したユニバーサルデザイン」を追求したパナソニックらしい商品を生み出すなど商品力強化に取り組んでいます。その上で「GP3計画」の重点テーマである「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイデア戦略」についても、着実な実践を図っています。

当第2四半期の連結売上高は、前年同期比23%減の3兆3,333億円となりました。

商品部門別では、デジタルAVCネットワーク分野の売上高は、1兆5,106億円(前年同期比23%減)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、BDレコーダーや国内の薄型テレビは好調でしたが、デジタルカメラや海外の薄型テレビの売上が減少し、前年同期比21%減となりました。情報・通信機器部門は、ノートパソコンなどの売上が低調で、前年同期比26%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、冷蔵庫は好調でしたが、エアコンやコンプレッサーなどの売上が減少し、5,382億円(前年同期比18%減)となりました。

電工・パナホームの売上高は、6,883億円(前年同期比18%減)となりました。パナソニック電工・パナホームとも、住宅市況の悪化により減収となりました。

デバイス分野の売上高は、半導体や一般電子部品などが減収となり、3,970億円(前年同期比27%減)となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が大幅な減収となり、1,992億円(前年同期比42%減)となりました。

利益につきましては、大幅な減収や価格低下の影響がありましたが、材料費の合理化や固定費削減を徹底的に推進したことで、営業利益は289億円を確保しました。一方、税引前損失は、営業外費用として早期退職一時金227億円を計上したことなどにより265億円となり、当社株主に帰属する当期純損失も469億円となりました。

## (b)財政状態

当第 2 四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは 1,562 億円となりました。これは、非支配持分帰属利益控除前当期純損失の計上や売上債権の増加等はありませんでしたが、主として減価償却費や買入債務の増加等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 202 億円となりました。これは、定期預金の減少等はありませんでしたが、主として薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出によるものです。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは 3,726 億円となりました。これは、主として短期社債の発行に伴う短期債務の増加によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物の残高は 1 兆 4,595 億円となり、前年度末に比べ 4,856 億円増加しました。

また、総資産は当第 2 四半期末で 6 兆 8,086 億円となり、前年度末に比べ 4,052 億円増加しました。これは、短期社債の発行による現金及び現金同等物の増加や売掛金の増加、有形固定資産の増加等によるものです。当社株主資本は当第 2 四半期末で 2 兆 7,012 億円となり、前年度末に比べ 828 億円減少しました。これは、その他の剰余金の減少等によるものです。

## (2) 2009 年度通期の見通し

下期に向けた当社を取り巻く経営環境は、急速に進んだ円高傾向に加え、米欧を中心とした景気動向は不透明で、個人消費や設備投資の足取りは依然重く、改善スピードは緩やかであります。さらに、各国が実施してきた家電製品購入刺激策の一巡やグローバルでの価格競争激化も見込まれる状況であります。第 2 四半期までの状況を踏まえて、2009 年度通期の連結業績見通しを以下のとおり修正いたします。

## ・ 連結業績見通し(年間)

売 上 高	7 兆円 (前年比 90%)
営 業 利 益	1,200 億円 (前年比 165%)
税 引 前 損 失	400 億円 (前年比 -%)
当社株主に帰属する当期純損失	1,400 億円 (前年比 -%)

(注)営業外損益(1,600 億円の損失)には、事業構造改革費用 880 億円が含まれています。なお、「当社株主に帰属する当期純損失」は、2008 年度までの「当期純損失」と同じ内容です。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

## 2009年度 第2四半期連結決算補足資料

### 1. 部門別売上高

(単位: 億円)

2009年度 第2四半期	合 計			国 内		海 外		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比		前年比		前年比	現地通貨 ベース 前年比
映像・音響機器	4,046	82%	91%	1,349	107%	2,697	73%	86%
情報・通信機器	3,750	75%	82%	1,919	82%	1,831	69%	81%
デジタルAVCネットワーク	7,796	78%	86%	3,268	91%	4,528	71%	84%
アプライアンス	2,592	83%	89%	1,493	89%	1,099	76%	89%
電工・パナホーム	3,751	84%	86%	3,105	87%	646	72%	83%
デバイス	2,148	79%	87%	687	77%	1,461	80%	92%
その他	1,091	66%	68%	620	67%	471	64%	70%
合 計	17,378	79%	85%	9,173	86%	8,205	73%	85%

(単位: 億円)

2009年度 第2四半期累計	合 計			国 内		海 外		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比		前年比		前年比	現地通貨 ベース 前年比
映像・音響機器	7,637	79%	88%	2,579	100%	5,058	72%	84%
情報・通信機器	7,469	74%	79%	3,995	83%	3,474	66%	76%
デジタルAVCネットワーク	15,106	77%	84%	6,574	89%	8,532	69%	81%
アプライアンス	5,382	82%	87%	3,093	91%	2,289	73%	83%
電工・パナホーム	6,883	82%	84%	5,658	85%	1,225	70%	80%
デバイス	3,970	73%	80%	1,275	70%	2,695	75%	85%
その他	1,992	58%	60%	1,160	62%	832	54%	58%
合 計	33,333	77%	82%	17,760	84%	15,573	70%	80%

### 2. 海外地域別売上高

(単位: 億円)

	2009年度 第2四半期			2009年度 第2四半期累計		
		前年比	現地通貨 ベース 前年比		前年比	現地通貨 ベース 前年比
米 州	2,210	74%	85%	4,246	73%	81%
欧 州	1,859	66%	81%	3,531	61%	76%
ア ジ ア	2,112	77%	92%	4,034	75%	88%
中 国	2,024	74%	82%	3,762	71%	76%
合 計	8,205	73%	85%	15,573	70%	80%

### 3. 主要商品実績

(単位:億円)

商品部門名	商品名	2009年度			
		第2四半期		第2四半期累計	
		売上高	前年比	売上高	前年比
デジタルAVCネットワーク	テレビ	2,501	85%	4,658	82%
	内 プラズマテレビ	1,353	80%	2,587	81%
	内 液晶テレビ	970	94%	1,720	87%
	デジタルカメラ	563	90%	1,041	82%
	BD・DVDレコーダー	312	96%	619	96%
	内 BDレコーダー・プレーヤー	218	128%	446	150%
	ビデオ・ムービー	160	65%	325	66%
	音響機器	182	69%	345	66%
	情報機器	2,595	77%	4,815	73%
	通信機器	1,155	72%	2,654	77%
内 移動体通信	547	73%	1,463	82%	
アプライアンス	エアコン	523	83%	1,292	79%
	冷蔵庫	326	101%	652	103%
デバイス	一般電子部品	814	79%	1,520	73%
	半導体※	895	73%	1,657	68%
	電池	623	77%	1,165	76%
その他	F A 機器	233	51%	375	37%

※半導体の数字は、生産ベースで記載しております。

### 4. セグメント情報

(単位:億円)

	2009年度 第2四半期					2009年度 第2四半期累計				
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
デジタルAVCネットワーク	8,308	79%	263	3.2%	55%	16,041	76%	127	0.8%	12%
アプライアンス	2,732	82%	87	3.2%	56%	5,671	83%	290	5.1%	62%
電工・パナホーム	4,160	84%	120	2.9%	47%	7,737	83%	42	0.5%	12%
デバイス	2,615	78%	128	4.9%	43%	4,911	73%	13	0.3%	3%
その他	2,414	78%	30	1.2%	20%	4,461	75%	21	0.5%	7%
計	20,229	80%	628	3.1%	47%	38,821	78%	493	1.3%	19%
消去又は全社	-2,851	-	-137	-	-	-5,488	-	-204	-	-
連結決算	17,378	79%	491	2.8%	41%	33,333	77%	289	0.9%	13%

### 5. 事業ドメイン会社の状況

(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益(生産事業ベース)・設備投資額※>

#### 2009年度 第2四半期

(単位:億円)

	売上高		営業利益			設備投資額	
	前年比	前年比	利益率	前年比	前年差	前年差	
AVCネットワークス社	4,355	79%	17	0.4%	8%	421	-171
パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱	639	71%	19	3.0%	30%	7	-8
パナソニック エレクトロニックデバイス㈱	956	79%	29	3.0%	36%	44	-53
F A 事業	243	47%	-19	-8.0%	-	13	+7

#### 2009年度 第2四半期累計

(単位:億円)

	売上高		営業利益			設備投資額	
	前年比	前年比	利益率	前年比	前年差	前年差	
AVCネットワークス社	8,023	74%	-329	-4.1%	-	1,101	+135
パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱	1,659	79%	97	5.8%	46%	11	-9
パナソニック エレクトロニックデバイス㈱	1,799	73%	-9	-0.5%	-	91	-99
F A 事業	402	36%	-95	-23.6%	-	14	+4

※発生ベースでの設備投資額

## 6. セグメント別設備投資額<sup>※</sup>

(単位:億円)

	2009年度			
	第2四半期	前年差	第2四半期累計	前年差
デジタルAVCネットワーク	468	-259	1,168	-52
アプリケーション	99	-18	224	-31
電エ・パナホーム	61	-42	126	-73
デバイス	241	-101	476	-108
その他	27	-56	45	-96
合計	896	-476	2,039	-360

( デバイスの内、半導体 )

( 36 ) ( -125 ) ( 91 ) ( -142 )

※発生ベースでの設備投資額

## 7. 為替平均レート

<輸出予約レート>

	2008年度			2009年度	
	第2四半期	第2四半期累計	年間	第2四半期	第2四半期累計
米ドル	104円	104円	103円	97円	95円
ユーロ	160円	159円	153円	130円	126円

<連結換算レート>

	2008年度			2009年度	
	第2四半期	第2四半期累計	年間	第2四半期	第2四半期累計
米ドル	108円	106円	101円	94円	96円
ユーロ	162円	163円	143円	134円	133円

<外貨建取引額><sup>※</sup>

	2008年度			2009年度	
	第2四半期	第2四半期累計	年間	第2四半期	第2四半期累計
米ドル	10億ドル	15億ドル	24億ドル	5億ドル	9億ドル
ユーロ	4億ユーロ	8億ユーロ	14億ユーロ	3億ユーロ	6億ユーロ

※輸出入をネットしたベース

## 8. 従業員数

(単位:人)

	2008年9月末	2009年3月末	2009年6月末	2009年9月末
国内	134,481	132,144	130,066	127,888
海外	179,113	160,106	158,867	156,551
合計	313,594	292,250	288,933	284,439



<別紙1>(参考)

2009年度四半期別セグメント情報

売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
デジタルAVCネットワーク	7,733	8,308
アプライアンス	2,939	2,732
電工・パナホーム	3,577	4,160
デバイス	2,296	2,615
その他	2,047	2,414
計	18,592	20,229
消去	-2,637	-2,851
合計	15,955	17,378

営業利益

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
デジタルAVCネットワーク	-136	263
アプライアンス	203	87
電工・パナホーム	-78	120
デバイス	-115	128
その他	-9	30
計	-135	628
消去または全社	-67	-137
合計	-202	491

<別紙2>(参考)

2008年度四半期別セグメント情報

売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年 間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	10,464	10,565	9,373	7,088	37,490
アプライアンス	3,521	3,334	2,921	2,453	12,229
電工・パナホーム	4,328	4,959	4,327	4,049	17,663
デバイス	3,345	3,357	2,783	1,788	11,273
その他	2,894	3,092	2,224	2,507	10,717
計	24,552	25,307	21,628	17,885	89,372
消去	-3,032	-3,390	-2,828	-2,467	-11,717
合計	21,520	21,917	18,800	15,418	77,655

営業利益

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年 間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	550	478	-49	-947	32
アプライアンス	315	154	182	-161	490
電工・パナホーム	105	253	103	-60	401
デバイス	195	295	50	-469	71
その他	139	149	1	-50	239
計	1,304	1,329	287	-1,687	1,233
消去または全社	-208	-143	-24	-129	-504
合計	1,096	1,186	263	-1,816	729

- (注) 1. 日本ビクター(株)およびその連結子会社は2007年8月より持分法適用関連会社となっております。  
 2. 2008年4月1日よりグローバルプロキュアメントサービス社の他セグメントとの取引形態を変更したことに伴い、2007年度の「その他」と「消去又は全社」のセグメント情報を2008年度の形態に合わせて組み替えて表示しております。  
 3. 2008年4月より従来のセグメント名「AVCネットワーク」を「デジタルAVCネットワーク」に名称変更しています。

<別紙3>(参考)

2007年度四半期別セグメント情報

売上高

(単位:億円)

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年 間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	9,961	10,635	12,077	10,523	43,196
アプライアンス	3,494	3,176	3,392	3,102	13,164
電工・パナホーム	4,319	5,053	4,725	5,006	19,103
デバイス	3,482	3,641	3,573	3,291	13,987
その他	2,604	2,819	2,498	2,921	10,842
日本ビクター	1,380	451	-	-	1,831
計	25,240	25,775	26,265	24,843	102,123
消去	-2,845	-2,917	-2,819	-2,853	-11,434
合計	22,395	22,858	23,446	21,990	90,689

営業利益

	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	年 間 (4~3月)
デジタルAVCネットワーク	389	712	843	579	2,523
アプライアンス	180	193	259	232	864
電工・パナホーム	99	312	273	280	964
デバイス	184	311	278	277	1,050
その他	138	211	121	172	642
日本ビクター	-67	-30	-	-	-97
計	923	1,709	1,774	1,540	5,946
消去または全社	-184	-248	-120	-199	-751
合計	739	1,461	1,654	1,341	5,195